(図表3)リストラ計画

	11/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(単体)	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画(単体)	備考(注8)	12/9月末 実績(連結)

(役職員数)

役員数 (人)	13	14	13	14		
従業員数 注1 (人)	1,687	1,606	1,574	1,450	①	1,763

注1.事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。
注2.なお、臨時職(嘱託、パート、派遣社員)を含む総人員は12/9月末で1,784人であり、13/3月末の計画値(1,780人)を達成できる見込であります。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店 注3 (店)	68	65	63	63	
海外支店 (店)	－	－	－	－	
(参考)海外現地法人 (社)	－	－	－	－	

注3.出張所、代理店は除いております。

	11/3月期 実績(単体)	12/3月期 実績(単体)	12/9月期 実績(単体)	13/3月期 計画(単体)	備考(注8)	12/9月期 実績(連結)

(人件費)

人件費 (百万円)	13,747	12,185	5,508	10,365	②	5,857
うち給与・報酬 (百万円)	8,024	7,350	3,549	6,734		3,865
平均給与月額 (千円)	384	388	403	372	③	

(役員報酬・賞与・退職慰労金)

役員報酬・賞与・退職慰労金 (百万円)	171	378	64	231	
うち役員報酬 (百万円)	138	142	63	132	
役員賞与 注4 (百万円)	18	12	1	3	
役員退職慰労金 注5 (百万円)	15	224	－	96	

注4.人件費及び利益金処分によるものの合算、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。
注5.役員退職慰労金の算定は次の条件により行っております。
・役付取締役、取締役、監査役それぞれの平均月額報酬と平均在任期間を算出の基礎としております。
注6.当中間期において役員1名の退職がありましたが、役員退職慰労金については次年度以降支払予定であります。

(物件費)

物件費 (百万円)	9,204	9,175	4,508	9,082	④	4,826
うち機械化関連費用 注7 (百万円)	1,972	1,889	911	2,206		933

注7. リース等を含む実質ベースであります。

注8. 状況説明を別紙に記載しております。

【 図表3 状況説明】

(役職員数)

	13/3月末 計画(単体)	12/9月末 実績(単体)	差異	
① 従業員数	1,450	1,574	124	・12/9月末の「従業員数」は1,574人で12/3月末に比べ32人の減少となりました。 ・従業員の削減が遅れている主要因は、当初11年度中110人の中途退職者を見込んでおりましたが、実績は67人となったことによるものであります。 ・善後策として臨時職(嘱託・パート・派遣社員)の削減に取り組んでおり、12/9月末の臨時職員数は210人と13/3月末の計画値307人を大きく下回っております。 ・なお、臨時職を含む総人員は12/9月末で1,784人であり、13/3月末の計画値1,780人を達成できる見込であります。 ・行員数は、平成12年12月より役付者専任行員制度、早期退職優遇制度、転身支援制度を実施することにより、13/3月末の計画値1,450名を達成できる見込であります。

(人件費)

	12/9月期 計画(単体)	12/9月期 実績(単体)	差異	
② 人件費	5,636	5,508	▲128	・人件費は、従業員数の削減で遅れがあるものの、臨時職の大幅削減(アウトソーシングの実施)、時間外手当の圧縮等により計画を達成しました。

(注)12/9月期計画値は図表1-1の計数により表示しております。

	12/3月期 実績(単体)	12/9月期 実績(単体)	差異	
③ 平均給与月額	388	403	15	・平均給与月額は、平成12年4月より管理職層を対象とする業績給制度を導入したことによる移行時差異を主要因として、12/3月期比15千円増加しておりますが、同制度の導入により、今後管理職層では定期昇給がなくなり、人件費の恒常的な上昇を一部回避することができるようになります。
(ご参考)	12/3月期 実績(単体)	12/9月期 実績(単体)	差異	
賞与含む平均給与月額	547	484	▲63	・なお、賞与を含む平均給与月額では、左記のとおり減少しております。
賞与	159	81	▲78	
				・また、13/3月期の平均給与月額については、早期退職優遇制度、役付者専任行員制度及び転身支援制度の実施により12/9月期比圧縮を図っていきます。

(物件費)

	12/9月期 計画(単体)	12/9月期 実績(単体)	差異	
④ 物件費	4,541	4,508	▲33	・物件費は店舗規模の見直しや、経費削減策の実施により計画を▲33百万円下回りました。
(ご参考) 機械化関連費用以外	3,500	3,597	97	なお、物件費のうち機械化関連費用を除くその他の物件費が計画比97百万円増加しておりますが、13/3月期に向けて業務の効率化により圧縮を図っていきます。

(注)12/9月期計画値は図表1-1の計数により表示しております。

（図表４）子会社・関連会社一覧（注１）

（単位：百万円）

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近中間決算（注５）	総資産	借入金		資本勘定		経常利益	中間利益	連結又は持分法の別
							うち当行分（注２）		うち当行出資分			
（株）りゅうぎんディーシー	S54/4月	当山一彦	クレジットカード業務	H12/9月	12,277	10,807	9,211	914	1	190	173	完全連結
（株）琉球リース	S47/5月	政岡玄章	リース業	H12/9月	57,626	52,690	10,180	416	6	582	365	持分法連結

（注１） １２/９月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社について記載しております。但し、当行の与信額が1億円以下の場合は記載しておりません。また、海外の子会社・関連会社等は有しておりません。
（注２） 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。
（注３） 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社についての、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置づけは次のとおりとなっております。

○（株）琉球リース

※ 今後の業績見通し（再建支援計画による業績見通し）

	１２/９期	１３/３期	１４/３期	１５/３期	１６/３期
経常利益	582	887	1,259	1,099	933
当期（中間）利益	365	0	432	919	719

・ 平成１１年９月に同社に対する再建支援計画（平成１２年３月期から１６年３月期）を当行取締役会で決議し、計画期間内に7，３１９百万円の債権放棄を行います。
・ 本業部門であるリース業に関しては県内で安定した営業基盤を築いております。

※ グループ戦略上の位置づけ
・ グループのリース部門を担うものとして、当行の支援（債権放棄）により、実質債務超過の早期解消を図るとともに、営業面では当行営業店によるリース案件の紹介等の営業支援を強化してまいります。

（注４） 承認された計画から連結範囲に異動はありません。
（注５） 連結中間決算に使用した個別財務諸表は中間決算日現在のものであります。

(図表5－1)貸出金の推移

(残高) (億円)

	12/3月末 実績 (注3)	12/9月末 実績 (A)	末平比率 (注2)	13/3月末 計画 (注3)	備考 (注5)
国内貸出	11,206	10,823	99.7	11,420	
中小企業向け貸出　注1	7,200	6,800	98.3	7,210	①
個人向け貸出(事業用資金を除く)	2,838	2,999	101.6	3,045	②
その他	1,167	1,024	103.3	1,165	
海外貸出	－	－	－	－	
合計	11,206	10,823	99.7	11,420	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>) (億円)

	12/3月末 実績 (注3)	12/9月末 実績 (A)+(B)	13/3月末 計画 (注3)	備考 (注5)
国内貸出	11,206	10,863	11,448	①
中小企業向け貸出　注1	7,200	6,840	7,238	

注1.中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。

注2.末平比率は月末残高/月中平均残高を記載しております。

注3.平成12年3月期の履行状況報告書(図表5－2)より引用しております。

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円 ( )内はうち中小企業向け)

	12年度 上期実績 (B)	12年度中 計画 (注3)	備考 (注5)
貸出金償却	18 (18)	5 (5)	③
CCPC向け債権売却額	－ (－)	－ (－)	
債権流動化	－ (－)	－ (－)	
会計上の変更　注4	18 (18)	23 (23)	
協定銀行等への資産売却額	－ (－)	－ (－)	
その他不良債権処理関連	4 (4)	－ (－)	
計	40 (40)	28 (28)	

注4.会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等を記載しております。

注5.状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

【 図表5－1 状況説明】

(残高)

	12/3月末実績	12/9月末実績	差異
国内貸出	11,206	10,823	▲383
① うち中小企業向け	7,200	6,800	▲400
(同 実勢ベース)	7,200	6,840	▲360

・ 当行の貸出金は、製造業・建設業を中心に3月末に残高が積上がり、9月末にはその回収から残高が減少していく季節変動パターンがあり、12/9末実績についても、その季節変動パターンから12/3月末比減少しております。
13/3月末に向けては例年の動きに加え、積極的な推進体制により計画を達成できる見込みであります。

(中小企業向け融資推進策)　12/9月期中、以下のとおり取組み、貸出推進を図りました。

● 推進体制等
・ 東京商工リサーチ等の企業情報を活用して融資推進につとめました。
・ 審査部審査役が臨店して案件の審査、融資業務全般の指導を行う臨店審査を開始しました(12年7月)。
・ ベンチャー企業の相談窓口としてりゅうぎんベンチャープラザを開設しました。(12年7月)
・ 沖縄県と共同で制度融資の説明会を実施して、制度の利用を呼びかけました。(12年9月)
・ 自動審査システムを導入して小口事業資金の審査のスピードアップをはかりました。(12年9月)
・ 県信用保証協会保証付融資と個人ローンの推進をはかるため特別表彰制度を実施しました。

● 新商品の投入等
・ 固定金利での借入れニーズに対応するため長期固定金利貸出の取扱いを継続しました。
・ 金融安定化特別保証制度を活用した融資商品「ベンチャー支援ローン」を発売しました(12年7月)。
・ 自動審査システムを活用した融資商品「ビジネス快速ハ～リ～」を発売しました。(12年9月)

● フォローアップの強化等
・ 毎月開催しているエリア毎の営業店長会議で、融資推進状況のフォローアップを徹底して行いました。
・ 県信用保証協会保証付融資の増強をはかるため各店に目標を割当、推進を強化しました。

	12/3月末実績	12/9月末実績	差異
② うち個人向け	2,838	2,999	161

・ 住宅ローンを中心に個人向け貸出は順調に推移しております。

(個人向け融資推進策)　12/9月期中、以下のとおり取組み、貸出推進を図りました。

● 推進体制等
・ 住宅ローンについての全店統一休日相談会を実施しました(12年5月28日)。
また、地域・エリア毎の休日相談会も引き続き開催しました。
・ 住宅ローンセンターの日曜日営業を開始しました(12年6月18日より)。
・ ATM画面、ラジオ等を利用して個人ローンの広告を実施しました。

● 新商品
・ 無担保の住宅借換ローン「スーパー借換お得」を発売しました(12年8月)。
・ 申込みより30分程度で融資可否を回答するカードローン「速30」を発売しました。(12年8月)

● フォローアップの強化
・ 毎月開催しているエリア毎の営業店長会議で、融資推進状況のフォローアップを徹底して行いました。
・ 個人ローンの増強を図るため各店に目標を割当、推進を強化しました。

(不良債権処理等に係る残高増減)

③ 貸出金償却　・ 金融庁検査結果を踏まえ、厳格な自己査定並びに償却・引当て処理を実施した結果、年度計画を上回る償却となりました。

(図表6)法第3条第2項の措置後の財務内容

銀行勘定

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	266	223	262	306	担保・保証で保全されていない債権額の 100%を償却・引当
危険債権	734	431	599	601	担保・保証で保全されていない債権額に予想損失率を乗じて引当
要管理債権	183	281	503	499	今後3年間の予想損失額を引当
正常債権	9,566	9,898	9,128	9,132	今後1年間の予想損失額を引当

信託勘定

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	69	62	60	60	担保・保証で保全されていない債権額の 100%を償却・引当
危険債権	90	97	117	117	担保・保証で保全されていない債権額に予想損失率を乗じて引当
要管理債権	51	31	49	49	
正常債権	1,123	969	842	842	

注.信託勘定・債権償却準備金は貸出金等の1000分の2.5を引当てております。

引当金の状況

	11/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円)
一般貸倒引当金	57	78	92	111
個別貸倒引当金	333	157	156	164
特定海外債権引当勘定	−	−	−	−
貸倒引当金計 A	391	236	248	275
債権売却損失引当金	29	31	34	34
流動化債権損失引当金	12	25	25	25
特定債務者支援引当金	6	45	45	34
信託元本補填引当金	−	44	41	41
投資損失引当金	−	12	11	11
小計 B	48	158	158	147
合計 C=A+B	439	394	407	423
特別留保金	−	−	−	−
債権償却準備金	2	2	2	2
小計 D	2	2	2	2
総合計 E=C+D	442	397	409	426

【 図表6 差異説明】

法第3条第2項の措置後の財務内容

	12/3月末 実績	12/9月末 実績	差異	
銀行勘定				
① 危険債権	431	599	168	・債務者区分見直しによる増加であります。
② 要管理債権	281	503	222	・金融庁検査を踏まえ、貸出条件緩和債権を広範囲に捉えたことにより増加しました。
信託勘定				
③ 危険債権	97	117	20	・債務者区分見直しによる増加であります。
④ 要管理債権	31	49	18	・金融庁検査を踏まえ、貸出条件緩和債権を広範囲に捉えたことにより増加しました。

引当金の状況

	12/3月末 実績	12/9月末 実績	差異	
⑤ 債権売却損失引当金	31	34	3	・担保不動産価格の下落が主因であります。
⑥ 信託元本補填引当金	44	41	▲3	・信託勘定で償却した債権の既往引当分が、目的外取崩しとなったことが主因であります。
⑦ 投資損失引当金	12	11	▲1	・有価証券の減損処理に伴う引当金の目的取崩しが主因であります。

(図表7)不良債権処理状況 (億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込	備考 (注)
不良債権処理損失額(A)	254	302	44	54	
貸出金償却	47	108	23	23	①
個別貸倒引当金繰入額	176	71	18	28	②
CCPC向け債権売却損	－	－	－	－	
協定銀行等への資産売却損	－	－	－	－	
その他債権売却損	－	－	－	－	
その他	30	122	1	1	
一般貸倒引当金繰入額(B)	47	21	14	14	③
合計(A)＋(B)	301	323	58	68	

注.状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表8)不良債権償却原資 (億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込	備考 (注2)
業務純益(信託償却・一般貸倒引当金繰入前)	128	97	51	115	①
国債等債券関係損益	25	▲5	2	0	
株式等損益	－	5	2	2	②
不動産処分損益	－	▲1	－	－	
内部留保利益	－	152	－	－	
その他 注1	218	140	5	－	③
合計	347	394	58	117	

注1.「その他」は税効果会計適用によるもの及び、資本準備金取崩等であります。
注2.状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

【 図表7 状況説明】

〈13/3月期状況説明〉

	12/9月期 実績	13/3月期 見込	増減	
① 貸出金償却	23	23	－	下半期の不良債権処理見込み10億円については、表中個別貸倒引当金に計上しております。
② 個別貸倒引当金繰入額	18	28	10	
③ 一般貸倒引当金繰入額	14	14	－	

【 図表8 状況説明】

〈13/3月期状況説明〉

	12/9月期 実績	13/3月期 見込	増減	
① 業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	51	115	64	・不良債権処理は業務純益の範囲内に収まる見込みであります。

(図表９)含み損益総括表　　(億円)

	１２/３月末(単体)				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	1,721	1,740	19	32	13
債券	1,503	1,510	6	9	2
株式	81	98	16	22	6
その他	40	36	▲3	0	3
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注１)	89	132	42	42	-
不動産含み損益(注１)	-	-	▲28	-	28
その他資産の含み損益(注２)			▲4	-	4

	１２/９月末（単体）				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	1,432	1,433	2	2	0
債券	1,221	1,223	2	2	0
株式	95	95	-	-	-
その他	114	114	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注１)	89	131	41	41	-
不動産含み損益(注１)	-	-	▲27	-	27
その他資産の含み損益(注２)			▲3	-	3

	１２/３月末(連結)				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	1,653	1,672	18	32	13
債券	1,504	1,510	6	9	2
株式	107	123	15	22	7
その他	42	38	▲3	0	3
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注１)	89	132	42	42	-
不動産含み損益(注１)	-	-	▲29	-	29
その他資産の含み損益(注２)			▲4	-	4

	１２/９月末（連結）				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	1,365	1,368	2	2	0
債券	1,221	1,224	2	2	0
株式	95	95	-	-	-
その他	48	48	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注１)	89	131	41	41	-
不動産含み損益(注１)	-	-	▲29	-	29
その他資産の含み損益(注２)			▲3	-	3

注１.「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用土地の再評価を実施しておりますが、便宜上、貸
価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記載しております。
なお、「不動産含み損益」欄には、事業用土地再評価後の毎決算期時価と再評価後の簿価との差
載しております。

注２.デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主
定める基準に拠っております。